

調査要領

1. 調査目的

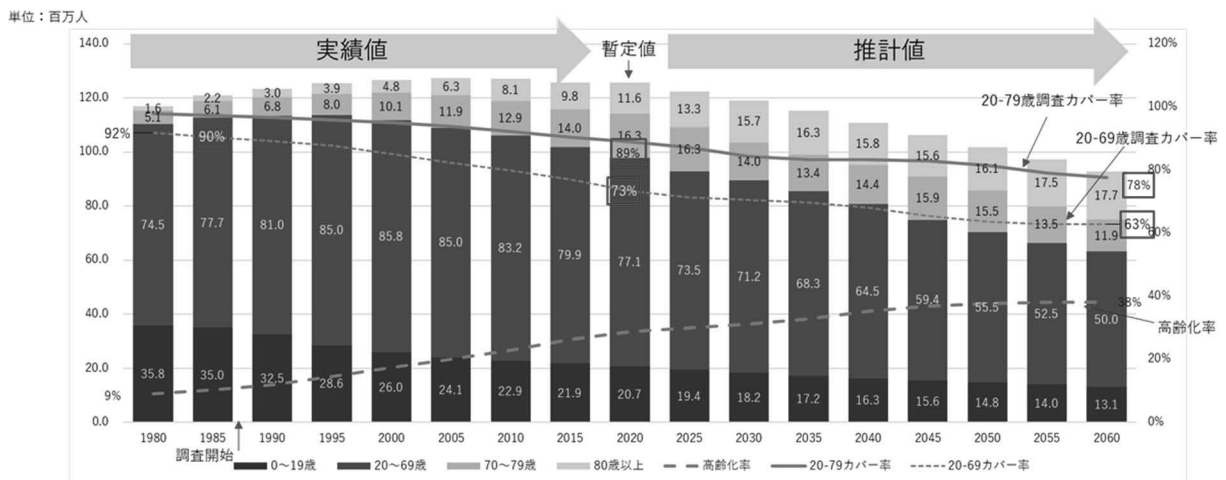
社会環境変化に伴う人々の生活保障意識や保障準備の実態を時系列で把握することを目的とする。

2. 調査設計

- 1) 調査地域 全国（400地点）
- 2) 調査対象 18～79歳の男女個人
- 3) 抽出方法 層化2段無作為抽出
- 4) 調査方法 面接聴取法
（ただし生命保険・個人年金保険加入状況部分は一部留置聴取法を併用）
- 5) 調査時期 2022年4月6日～2022年6月10日
- 6) 調査機関 （一社）中央調査社
- 7) 回収サンプル 4,844

3. 調査対象年齢の見直し

調査開始当初（1987年）、20～69歳人口が20歳以上人口の9割を占めていましたが、少子高齢化に伴う人口構造の変化により、現在は73%まで低下し、将来的に7割を下回ることが予想されます。今回調査より、調査の長期継続可能性を高める観点等から調査対象に70歳代を加えることによって、20歳以上人口における調査対象の割合を調査開始当初並み（89%）に戻しています。



出所：総務省統計局「国勢調査」、総務省統計局「人口推計」（2021年3月報）、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」（平成29年推計）より作成

*20-69歳調査カバー率=20-69歳人口/20歳以上人口、20-79歳調査カバー率=20-79歳人口/20歳以上人口

「生活保障に関する調査」調査フレーム

○生活設計と生活保障意識
生活設計の有無と期間
生活設計を立てない理由
想定される将来のライフイベント・生活上の不安
将来のライフイベント・生活上の不安に対する経済的準備状況
生活保障等の経済的準備に対する意識
金融・保険に関する知識
失業・休業・廃業経験の有無
健康状態・運動習慣・食習慣

<p>○生命保険・個人年金保険 (変額個人年金含む) それぞれの加入状況</p> <p>加入機関</p> <p>加入率</p> <p>加入件数</p> <p>加入金額</p> <p>年間払込保険料</p> <p>特定の保障機能の加入率</p> <p>加入年次</p> <p>直近加入契約</p> <ul style="list-style-type: none"> ・加入年次 ・加入のきっかけ ・加入目的 ・加入チャネル ・加入時の情報入手経路 ・加入時の商品比較経験 	<p>医療保障</p> <p>老後保障</p> <p>死亡保障</p> <p>介護保障</p>			
	○不安意識と生活保障意識			
	不安意識(不安の有無と内容)			
	公的保障充実志向か 自助努力志向か			
	生活保障をまかなう手段			
	○公的保障に対する意識			
	公的保障に対する考え方			
	○私的保障の準備状況と保障準備に対する意識			
	私的な生活保障の準備に対する考え方			
	私的準備状況			
	必要入院 給付金日額・ 一時金額		必要死亡 保険金額	
	充足感			
	今後の準備意向			
	○老後と介護に関する具体的意識			
	老後の生活水準		自分が介護してもらいたい場所	
	老後の生活費 (最低・上乗せ額) 上乗せ額の使途、 使用開始年齢			
	○医療に関する具体的経験の実態			
	入院経験 入院日数 高額療養費制度の利用 経験 入院費用 逸失収入 充当手段			
	○生命保険に対する意識			
	加入方法に対する意向			
チャネルに対する意向				
生命保険会社等に対する意向				
生命保険商品に対する意向				
生命保険の非加入理由				

報告書を読むにあたって

本報告書を読むにあたり、次の点にご留意ください。

1. 調査時期・報告書発表時期

本調査の過去の調査時期、報告書発表時期は次の通りです。

	調査時期		報告書発表時期
2022（令和4）年調査(今回)	2022（令和4）年4～	6月	2023（令和5）年3月
2019（令和元）年調査(前回)	2019（平成31）年4～（令和元年）	6月	2019（令和元）年12月
2016（平成28）年調査	2016（平成28）年4～	6月	2016（平成28）年12月
2013（平成25）年調査	2013（平成25）年4～	6月	2013（平成25）年12月
2010（平成22）年調査	2010（平成22）年4～	6月	2010（平成22）年12月
2007（平成19）年調査	2007（平成19）年4～	6月	2007（平成19）年12月
2004（平成16）年調査	2004（平成16）年5～	6月	2005（平成17）年1月
2001（平成13）年調査	2001（平成13）年5～	6月	2001（平成13）年11月
1998（平成10）年調査	1998（平成10）年5～	6月	1998（平成10）年12月
1996（平成8）年調査	1996（平成8）年5～	6月	1997（平成9）年3月
1993（平成5）年調査	1993（平成5）年5～	6月	1994（平成6）年3月
1991（平成3）年調査	1991（平成3）年11～	12月	1992（平成4）年8月
1990（平成2）年調査	1990（平成2）年11～	12月	1991（平成3）年8月
1989（平成元）年調査	1989（平成元）年11～	12月	1990（平成2）年8月
1988（昭和63）年調査	1988（昭和63）年11～	12月	1989（平成元）年8月
1987（昭和62）年調査	1987（昭和62）年11～	12月	1988（昭和63）年8月

質問文を変更している場合は、本文または図表中にその変更内容を注記しています。各質問の調査年次や変更時期については、巻末「質問項目一覧」を参照願います。

また、調査時期の間隔が異なっている調査年次がありますので、ご注意ください。

なお、回答者の基本属性の調査年次による推移については、巻末「付属統計資料（補）－3」を参照願います。

（注）調査結果および付属統計資料は1996（平成8）年調査以降の過去10回分を掲載している。

2. 本文・図表中の数値と記号

(1) データ間の差の記述と表記

①異なる年次間での差（時系列での比較）


“比率の差の検定（統計的な推論の一方法）”を行い、統計的に有意差が認められた場合、文章中で「増加〔減少〕している」と記述しています。

また、前回（2019年調査）との比較のため、年齢ごとの“比率の差の検定”を行い、統計的に有意差が認められた場合、文章中ではたとえば「〇〇〇〇は20歳代で前回から減少している」と記述しています。図表中の \nearrow や \searrow 印は、その年次間で有意差があることを示しています。【表1-A】

なお、加入金額や払込保険料などの平均値は、“平均の差の検定（統計的な推論の一方法）”を行い、統計的に有意差が認められた場合、文章中では「増加〔減少〕している」と記述しています。

②全体と部分の差（全体の割合とカテゴリーの割合を比較する場合）

全体（各分析ベースにおける総数）と属性別などで分割したカテゴリーの割合を比較する場合は、“比率の差の検定”を行っています。


その結果、全体に比べて統計的に有意に高いと認められた場合、文章中では「高い」と記述し、図表中では  印を付しています。【表2-B】

一方、有意に低いと認められた場合、文章中では「低い」と記述し、図表中では▲印を付しています。【表2-C】

このとき、サンプル（標本）数の違いによって、全体の割合との差が小さいカテゴリーの割合に有意差が認められたり、逆に差が大きくても有意差が認められないことがあります。【表2-D】

③部分と部分の差（カテゴリー間の割合を比較する場合）

男性と女性の割合を比較する場合は、“比率の差の検定”を行っています。

その結果、統計的に有意に高いと認められた場合、文章中では「男性が女性を〇.〇ポイント上回っている」などと記述し、図表中では  印を付しています。【表2-E】

(2) 統合カテゴリーの割合

2つ以上のカテゴリーを1つのカテゴリーに統合してその割合（%）を表示する場合は、小数点の端数処理の関係で、統合前のカテゴリーの割合を単純に合計した数値とは相違する場合があります。【表2-F】

〔表1〕

「不安感あり」の推移

	ケガや病気 に対する不安		
	2019年	2022年	2022年 -2019年
全体*	89.6	89.2	-0.4
20歳代	87.1	81.3	-5.8
30歳代	89.8	88.5	-1.3
40歳代	91.6	93.7	2.1
50歳代	92.4	90.8	-1.6
60歳代	88.6	88.3	-0.3
70歳代	—	85.8	—

A

〔表2〕

(単位：%)

	N							
		△に近い	どちらかといえ ば△に近い	△△△△	わからない	□□□□	どちらかといえ ば□に近い	□に近い
男 性	2,141	21.2	24.8	46.0	6.4	47.6	23.0	24.6
20歳代	235	16.2▲	31.5	47.7	5.1	47.2	28.5	18.7▲
30歳代	275	22.5	20.4	42.9	4.0	53.1	26.2	26.9
40歳代	375	21.6	25.6	47.2	4.3	48.5	24.5	24.0
50歳代	358	18.7	27.4	46.1	5.9	48.0	26.5	21.5
60歳代	422	23.7	23.9	47.6	6.6	45.7	19.7	26.1
70歳代	447	21.9	22.6	44.5	9.8	45.6	17.7▲	28.0
女 性	2,703	17.2	23.9	41.2	7.4	51.4	25.5	26.0
20歳代	210	19.5	23.8	43.3	9.0	47.6	26.2	21.4
30歳代	366	10.4▲	30.6	41.0	5.7	53.3	26.5	26.8
40歳代	534	17.0	28.3	45.3	5.2▲	49.4	27.5	21.9▲
50歳代	508	19.3	23.0	42.3	4.5▲	53.1	29.7	23.4
60歳代	505	16.4	22.2	38.6	8.5	52.9	25.3	27.5
70歳代	546	19.6	17.6▲	37.2▲	11.4	51.5	18.7▲	32.8

E

B

C

F

D

(注) *表2-Dの場合、20歳代(21.4%)と40歳代(21.9%)では、女性全体(26.0%)との差は20歳代(-4.6ポイント)の方が40歳代(-4.1ポイント)を0.5ポイント下回っています。しかし、比率の差の検定を行うと、20歳代は回答者数が210と少ないため、女性全体との差に有意差がありません。逆に40歳代は534と多いため、女性全体との間に有意差があり、▲印がつきます。

*表2-Fの場合、“□に近い”(26.1%)と“どちらかといえば□に近い”(19.7%)を合計すると45.8%ですが、各々の回答者数を合計し母数で除すと「□□□□」は45.7%となります。

3. 分析に用いる属性

本調査で分析に用いる属性とそのカテゴリーは、以下のとおりです。

なお、属性間のクロスについては、巻末「付属統計資料」の「(補) - 4 属性間クロスとサンプルデザイン」を参照願います。

①性別

男性

女性

②年齢別

20 歳代

30 歳代

40 歳代

50 歳代

60 歳代

70 歳代

③本人職業別

自営者

農林漁業

商工サービス業

常雇被用者

公務員

民間企業被用者

小企業被用者…………… 従業員が 30 人未満の民間企業に従事する被用者

中企業被用者…………… 従業員が 30～1,000 人未満の民間企業に従事する被用者

大企業被用者…………… 従業員が 1,000 人以上の民間企業に従事する被用者

非正規社員

無職（専業主婦を含み、学生を除く）

④本人年収別…………… 男女でカテゴリーが異なる

男性 収入はない

女性 収入はない

本人年収 300 万円未満

本人年収 100 万円未満

本人年収 300～500 万円未満

本人年収 100～300 万円未満

本人年収 500～700 万円未満

本人年収 300～500 万円未満

本人年収 700～1,000 万円未満

本人年収 500 万円以上

本人年収 1,000 万円以上

⑤世帯年収別…… 夫婦の年収の合計。未婚者については本人のみの年収

世帯年収 300 万円未満

世帯年収 300～500 万円未満

世帯年収 500～700 万円未満

世帯年収 700～1,000 万円未満

世帯年収 1,000 万円以上

⑥金融資産別…… 夫婦の金融資産（不動産を除く）の合計。未婚者については本人のみの金融資産

金融資産 100 万円未満

金融資産 100～500 万円未満

金融資産 500～1,000 万円未満

金融資産 1,000～2,000 万円未満

金融資産 2,000 万円以上

⑦住居種類別

持家

持家・ローンあり…… 本人または配偶者の名義、住居ローン支払い中

持家・ローンなし…… 本人または配偶者の名義、住居ローン支払いなし

持家・夫婦以外名義…… 両親など、配偶者を除く家族の名義

借家

賃貸住宅…… 借家など

社宅…… 社宅、借上げ社宅などの給与住宅

⑧ライフステージ別

未婚

既婚・子どもなし

既婚・末子未就学児

既婚・末子小学生

既婚・末子中学生、高校生

既婚・末子短大・大学・大学院生

既婚・子どもすべて卒業（未婚）

既婚・子どもすべて卒業（既婚）

⑨市郡規模別

大都市…… 21 大都市（政令指定都市）

中都市…… 21 大都市（政令指定都市）を除く人口 10 万人以上の都市

小都市…… 人口 10 万人未満の都市

郡 部…… 上記以外の地域

4. 加入実態における保険種類（取扱機関）の対象範囲

本調査では質問票の最後に留置票を用意し、（被保険者として）本人にかかっている保険について1件1留置票として契約数分を把握しています。このとき、1件毎に取扱機関を「民間の生命保険会社」、「かんぽ生命」、「簡保（郵便局）」、「JA（農協）」、「県民共済・生協等」の5つの機関の中から1つだけ選んでもらっています。したがって、本報告書で加入実態を記述する場合に、機関別ではなく全体としての「加入」については、いずれか1つの機関でも加入している人の割合を「全生保加入率」としています。

なお、加入実態は本文中の以下の節でそれぞれ記述しています。詳細は巻末の「付属統計資料」を参照願います。

- 生命保険加入実態（個人年金保険やグループ保険、財形を除く）第IV章 4節
第VI章 1節
- 個人年金保険加入実態第III章 6節
- 生命保険・個人年金保険加入実態（いずれか一方または両方に加入）第VI章 2節
- 疾病入院給付金の支払われる生命保険（個人年金保険を含む）加入実態第II章 5節
- 特定の保障機能を持つ生命保険の加入実態第II章 5節、第V章 5節